

会社内容説明書

事業年度 自 平成21年3月21日
(第12期) 至 平成22年3月20日

OMソーラー株式会社

会社内容説明書

平成 22 年 6 月 17 日作成

作成会社名 OMソーラー株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久



会社名 (定款上の商号) OMソーラー株式会社 (旧会社名 オーエム計画株式会社)
英文名 (英文商号) OM Solar, Inc. (旧英訳名 OM Environmental Planning, Inc.)

(注) 平成 21 年 7 月 1 日付、OMソーラー株式会社 (旧会社名株式会社オーエムソーラー協会) の吸収合併をもって、当社商号を「オーエム計画株式会社 (英訳名OM Environmental Planning, Inc.)」から「OMソーラー株式会社 (英訳名OM Solar, Inc.)」へ変更いたしました。

代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久

本店の所在地 電話番号 連絡者
静岡県浜松市西区村櫛町 4601 053-488-1553 事業管理部長 阿久津 弘行
最寄の連絡場所 電話番号 連絡者
同 上 同 上 同 上

代表取扱会員（証券会社）名
ディー・ブレイン証券株式会社

取扱部店名	電話番号	連絡者
本店	03-5645-8808	林

取扱会員（証券会社）名
木村証券株式会社

取扱部店名	電話番号	連絡者
管理本部	052-252-5144	堀

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	3
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	10
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5 経理の状況	19
1. 計算書類等	19
2. 主な資産および負債の内容	31
3. その他	33
第6 提出会社の株式事務の概要	36
第7 提出会社の参考情報	36
1. 提出会社の親会社等の情報	36
2. その他の参考情報	36
[監査報告書]	

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決 算 年 月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売 上 高	千円	1,448,367	1,133,919	1,444,499	1,336,395	1,395,243
経常利益又は経常損失(△)	千円	72,056	4,838	△68,441	11,718	29,715
当期純利益又は当期純損失(△)	千円	40,578	1,406	△77,127	8,390	△42,576
資 本 金	千円	162,375	163,855	163,855	163,855	194,355
発行済株式総数	株	普通株式 3,950 優先株式 1,000	普通株式 4,320 優先株式 1,000	普通株式 4,455 優先株式 850	普通株式 4,455 優先株式 850	普通株式 5,737 優先株式 850
純 資 産 額	千円	402,584	404,475	324,688	333,078	357,876
総 資 産 額	千円	856,372	738,059	956,302	928,673	1,760,046
1株当たり純資産額	円	75,211.26	69,207.33	52,848.11	54,731.46	46,823.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (〃)	普通株式 500 (-) 優先株式 500 (-)	普通株式 500 (-) 優先株式 500 (-)	— (-)	— (-)	— (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	円	10,146.34	214.03	△17,461.47	1,883.35	△7,915.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	47.0	54.8	33.9	35.9	20.3
自己資本利益率	%	10.6	0.3	△21.2	2.6	△12.3
株 価 収 益 率	倍	—	—	—	—	—
配 当 性 向	%	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	140,153	35,009	△104,054	39,407	119,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△101,522	△194,197	△231,449	△44,639	12,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	△3,950	120,485	251,470	△40,366	△78,602
現金及び現金同等物 の 期 末 残 高	千円	241,361	202,658	118,626	73,028	126,267
従 業 員 数	人	27	20	24	13	27

(注)

1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は連結計算書類を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 第9期におきましては、平成18年6月13日付で新株予約権370株が行使され、普通株式の発行済株式総数が増加しております。
4. 第10期におきましては、平成19年7月2日付けでA種優先株式150株が普通株式135株へ転換請求されています。また、転換済みのA種優先株式150株は同年8月1日付けで消却処理を行っています。
5. 第12期におきましては、平成21年7月1日付の旧OMソーラー(株)(旧(株)オーエムソーラー協会)との合併に伴い、新株式1,830株を発行し、資本金305百万円増加しております。合併により取得した自己株式548株は消却処理を行っております。また、新株予約権118個につきましても、消却処理を行っております。
6. 第8期以降第12期の1株当たりの純資産額は、期末純資産額から優先株式発行総額及び利益処分による優先株式配当額を控除した金額を期末発行済普通株式数で除して算出しております。
7. 第8期及び第9期の1株当たりの当期純利益は、当期純利益から該当期の優先株式配当金総額を控除した金額を期中平均発行済普通株式数で除して算出しております。
8. 第8期以降第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価を把握することができず、同数値の記載を省略しております。

9. 当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておらず期中平均株価の把握が困難なため、株価収益率を算定していません。
10. 第8期までの会計数値については、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に準じた監査を、第9期以降第12期については、会社法第436条第2項第1号の規定に準じた監査を受けておりますが、第8以降第12期までのキャッシュ・フローの指標については、監査を受けておりません。

2. 沿革

年 月	概 要
昭和 62 年 2 月	浜松市に㈱オーエムソーラー協会 設立。
平成 10 年 6 月	浜松市砂山町に㈱オーエムソーラー協会の 100%子会社としてオーエム計画㈱を設立、小池一三が代表取締役役に就任。
平成 10 年 10 月	施設建築通信「OM REPORT」発刊。
平成 12 年 3 月	気密測定器 Dr. Dolphin 発売開始。
平成 15 年 3 月	システム S (OM医療事業) が開始される。
平成 15 年 5 月	平成15年5月 OMを導入した学校(2校)が文教施設協会より「公立学校優良施設表彰・文教施設協会協会賞(うるおいのある教育施設部門)」を受賞。
平成 16 年 3 月	OM導入の施設物件 400棟を超える。
平成 16 年 3 月	㈱オーエムソーラー協会から役員・従業員が株式を買取り独立。
平成 16 年 5 月	日本証券業協会のグリーンシート銘柄エマージング区分に指定。
平成 16 年 6 月	浜松市村櫛町に新社屋「地球のたまご」を建設、本社移転。
平成 17 年 8 月	OM導入の施設物件 500棟を超える。
平成 17 年 9 月	「地球のたまご」が、『SB05Tokyo 記念 サステナブル建築・住宅賞審査委員会奨励賞(建築部門)』を受賞。
平成 19 年 3 月	日本モーゲージサービス㈱の代理店登録を行い、フラット 35 を主とした住宅ローン金融商品の取り扱いを開始。
平成 19 年 4 月	㈱オーエムソーラー協会から一般建材販売事業及びシステム住宅販売事業を買取。
平成 19 年 4 月	NEDO 太陽エネルギー新利用システム技術研究開発事業の一環として、春野地域自治センターに「空気集熱式ソーラー除湿涼房システム」を導入。
平成 20 年 6 月	新商品床下採涼換気システム「どまクール」の販売開始。
平成 20 年 12 月	㈱オーエムソーラー協会がOMソーラー㈱に商号変更。
平成 21 年 5 月	OMソーラーシステムが財団法人ベターリビングの優良住宅部品認定、「BL認定(BL-bs 部品)」を取得。
平成 21 年 6 月	国土交通省「住宅・建築物省 CO2 推進モデル事業」に採択。
平成 21 年 7 月	OMソーラー㈱(旧㈱オーエムソーラー協会)を吸収合併。商号を引継ぎ、オーエム計画㈱から「OMソーラー株式会社」へ変更。
平成 21 年 11 月	OMソーラーシステム、太陽電池のハイブリッド利用商品「エコスカイルーフ」の販売開始

3. 事業の内容

(1) 事業の内容

OMソーラー㈱は、東京藝術大学教授であった奥村昭雄を中心とした「ソーラー研究会」の10年間に及ぶ活動を前史として持ち、昭和62年に設立された㈱オーエムソーラー協会とOM研究所によって蓄積されたノウハウと技術進歩をもとに、OMソーラーの住宅以外の用途利用(公共施設など)促進を目的に、平成10年にOM計画㈱として設立されました。

平成16年3月に㈱オーエムソーラー協会との「技術業務提携契約」に基づきOMソーラーシステム事業を中心とする営業権を取得し、施設物件の施工コンサルティング中心の業務から部材メーカーへと事業構造を転換し、規模の拡大をいたしました。

平成21年7月1日には、グループの経営統合計画のもと、旧OMソーラー㈱(旧㈱オーエムソーラー協会)との合併により全事業を引き継ぎ、会員工務店事業をはじめとしたOMソーラーに関する全事業を一括して当社で展開しております。

吸収合併しました㈱オーエムソーラー協会は、平成16年3月の事業譲渡以降は、全国会員工務店の本部として会員に対する指導、講習会や会議・イベント開催等の事業に特化し、当社と緊密な連携において業務を推進してまいりましたが、市場ニーズへの素早く、効果的な対応の促進、グループ内の事業内容の透明性改善による信用力の向上が不可欠であるとの観点から、グループ再編成に踏み切りました。

主たる業務は、OMソーラーシステム導入のコンサルタント・OMシミュレーション・現地指導・OMソーラー部材の製造・販売、その他システム住宅及び建材の開発・販売等、OMソーラーの技術を核に以下の事業を展開しています。

①OM会員（VC）事業

当事業部門は、会員工務店向けに環境共生建築・技術に関する設計・施工の技術提供と、販売ノウハウ・販売促進ツールの開示、その他講習会・勉強会・会議の開催などの会員工務店間の交流会や、イベントの支援による受注活動のサポートを行っております。

②住宅部材販売事業

当事業部門は、一般住宅のOMソーラーシステムを構成する部材（集熱部材・ダクト部材・ハンドリング部材・補助暖房部材・貯湯槽部材等）の開発・製造・販売、システム住宅としての躯体の開発・販売、その他一般建材等の販売をしております。

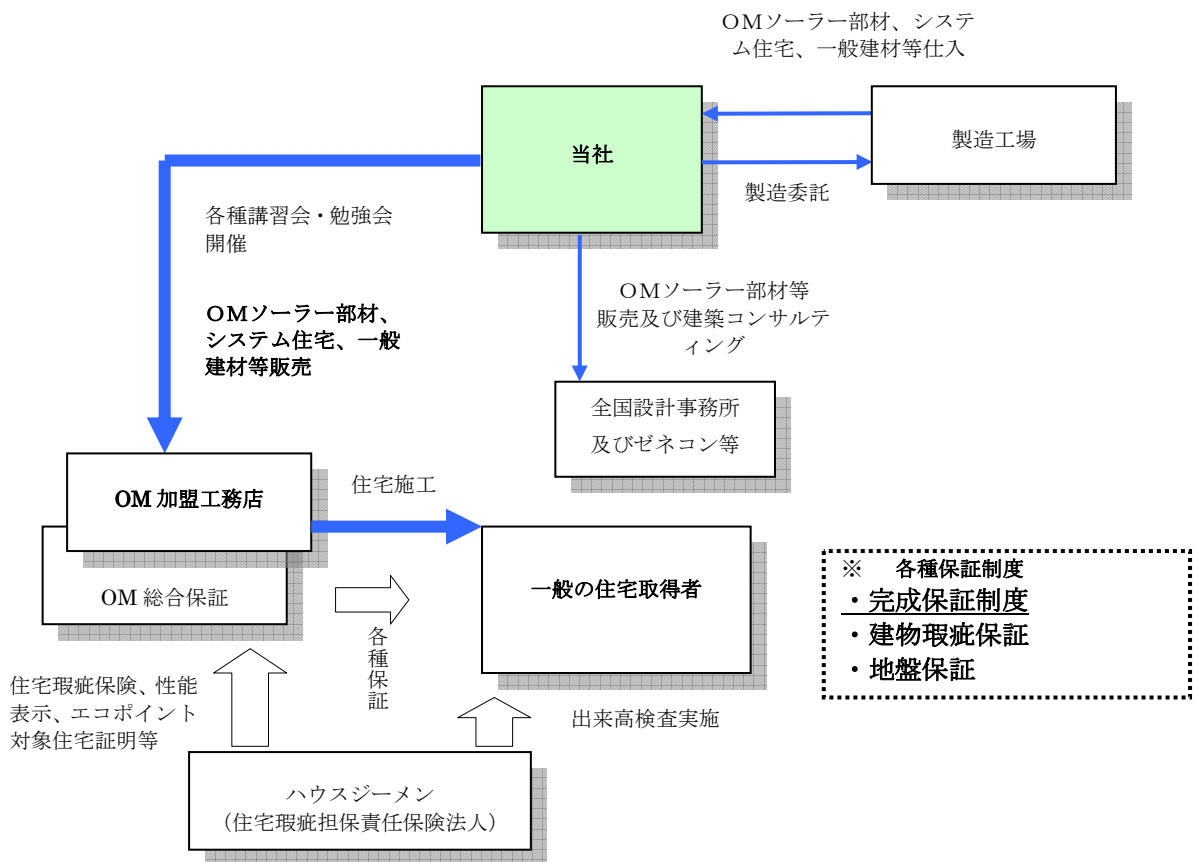
③施設建築事業

当事業部門は、施設物件用の部材販売及び設計事務所や地方自治体に対し、各種施設建築へのOMソーラーシステム採用を企画・提案・施工指導とその他、自然エネルギーを使った建築部材等の開発・製造・販売に関する事業を展開しております。第6期以前は、建築コンサルティングを中心にしておりましたが、第7期以降は、住宅ネットワーク事業の営業権取得により、総合的な提案活動を展開しております。

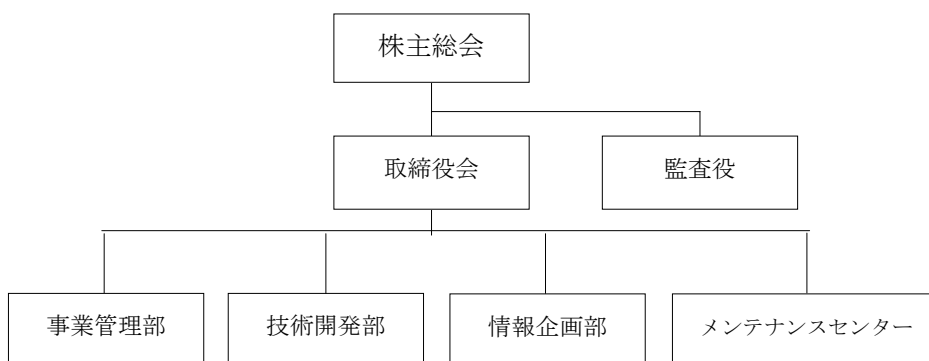
④その他事業

その他上記事業以外、業務受託収入や金融代理店収入等を計上しております。

(2) 事業系統図（平成22年3月20日現在）



(3) 経営組織の概要（平成22年3月20日現在）



(注) 事業管理部は従来の財務部業務も含んでおります。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(子会社) OM建築工房(株)	静岡県浜松市	9,900	住宅建設 住宅設計	79.7	木造の新築住宅、リフォームを中心とした工務店事業
(関係会社) (株)自然エネルギー研究所	東京都新宿区	10,000	太陽熱利用の研究 住宅建築の 地域性調査研究	48.0	—

5. 従業員の状況

(1) 提出会社の状況

平成22年3月20日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
27人	38.3歳	4年4ヶ月	4,803千円

(注) 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでいますが、通勤費を含めていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年を経済危機を乗り越え、先行きには不透明感を残すものの穏やかな回復が続いています。アジア等を中心に経済回復が続いており、国内でも輸出企業を中心に増収の傾向が見えます。家電エコポイントの延長やエコカー減税といった消費刺激策も個人消費拡大を牽引しているものと考えられます。一方、雇用情勢は依然厳しい状況にあり、原油や原材料価格の上昇も顕著になってきていることから、経済動向に関しましては引き続き注意が必要です。

住宅産業におきましても、全体的に回復基調にあります。特に当社の主要分野である戸建て持ち家分野については、一昨年暮れよりリーマンショック以前に比べれば低調ではありますが、受注数は持ち直しております。住宅分野においては、特に「長期優良住宅」（長期間に渡り優れた環境性能を発揮する住宅）への補助金制度が充実しており、新築、リフォーム共に補助金政策とうまく連動した販売戦略を構築できた企業が業績を伸ばしました。この流れは当面続くものと見込まれます。

かかる状況下、当社は数年に渡り取り組んできたグループ経営の一体化を完了いたしました。事業効率の向上はもちろんのことですが、より透明度の高い事業推進が出来ると考えております。業績動向としましては、OMソーラーシステムの部材販売は10%程度下落があったものの、施設建築事業が前期比119.0%増と好調であり、住宅部門の下落を補う形となりました。既存事業としては、期初予想比減収増益の結果となりました。また、合併によりOM会員事業が新たに追加されました。

住宅ネットワーク事業につきましては、OMソーラーシステムおよびシステム住宅の受注数はともに減少しました。要因としては、大口会員の受注減少をその他の工務店の受注増で補えなかったためです。しかし、OMソーラーシステムの取り組みを増やしている工務店が増加しており、特定会員への収益依存度の分散が図られていると考えております。この結果、同事業の売上高は1,044,792千円（前期比15.2%減）となりました。

施設建築事業につきましては、大型の公共施設を中心に受注件数、受注金額共に前期比倍増となりました。同事業については、学校改修等における先進的な取り組みとして注目を受けており、引き続き大型案件の案件に取り組んでおります。当期の売上高は152,439千円（同119.0%増）となりました。

OM会員事業については、会員工務店からの会費や会員向けの講習会収入等が主な収益源となっております。部材販売と両輪を成す、重要な事業です。当期の売上高は183,238千円となっております。

営業損益につきましては、前期に行いましたグループの事業改革の効果が合併を通して現れたこと、大口の営業権償却が終了したことから、商品開発投資を積極的に行ったにも関わらず大幅な増益となりました。

特別損失につきましては、貸倒償却593千円と、会員工務店の連合体であるOM共済会と旧OMソーラー株式会社（当社は旧OMソーラー株式会社と合併後、OMソーラー株式会社に社名を変更しております。）間で締結された金融サービス取引に関する事務委託契約の解約に伴う払戻金75,000千円を一括償却し、消費税額を控除した71,428千円を特別損失として計上しました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高1,395,243千円（前期売上高1,336,395千円）、営業利益35,623千円（前期営業利益2,260千円）、経常利益29,715千円（前期経常利益11,718千円）、及び当期純損失42,576千円（前期当期純利益8,390千円）となりました。

2. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別の名称	第12期 〔 自 平成 21年 3月 21日 至 平成 22年 3月 20日 〕	
	金額	前年同期比
OM 会 員 (V C) 事 業	62,874	—
住 宅 部 材 販 売 事 業	768,128	△20.1%
施 設 建 築 事 業	106,714	+134.1%
そ の 他 事 業	5,834	—
合 計	943,551	△6.2%

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 平成 21 年 7 月 1 日付の旧OMソーラー株式会社との合併により、事業部門名を変更しております。工務店とのボランティアチェーン (VC) 契約に基づく会費や各種講習会開催等のOM会員事業が追加されました。また、事業内容を分かり易くするため住宅ネットワーク事業は住宅部材販売事業、パッシブソーラー事業は施設建築事業に変更いたしました。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門別の名称	第12期 〔 自 平成 21年 3月 21日 至 平成 22年 3月 20日 〕	
	金 額	前年同期比 (%)
OM 会 員 (V C) 事 業	183,238	—
住 宅 部 材 販 売 事 業	1,044,792	△15.2%
施 設 建 築 事 業	152,439	+119.0%
そ の 他 事 業	14,773	△57.7%
合 計	1,395,243	+4.4%

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 平成 21 年 7 月 1 日付の旧OMソーラー株式会社との合併により、事業部門名を変更しております。工務店とのボランティアチェーン (VC) 契約に基づく会費や各種講習会開催等のOM会員事業が追加されました。また、事業内容を分かり易くするため住宅ネットワーク事業は住宅部材販売事業、パッシブソーラー事業は施設建築事業に変更いたしました。

3. 対処すべき課題

住宅業界においては、戸建て持ち家分野についてはやや持ち直しの兆しが見られるものの、個社毎に見ていくと好不調がはっきりしてきており、商品戦略、価格戦略、マーケティング手法により大きな差が生まれているのが現状です。総花的な事業展開ではなく、強みを意識したブレの無い家づくりが、結果として市場に受け入れられています。

このような状況下、当社は経営統合による経営スリム化、効率化により活発な事業投資が出来る環境が整ったことから、技術力の高い会員工務店と共に地域特性に適合した、更に環境性能の高い、高品質な住宅供給を持続することで事業拡大を目指します。

① 製品性能の向上と外部評価の獲得

環境省等が発表した民生部門の地球温暖化対策ロードマップを基準としながら、OMソーラーシステムの高性能化、見える化を推進します。開発を進めてきた住宅温熱環境を予測する新シミュレーションや取得熱量やCO2削減をビジュアルに表現できる新制御盤を夏から投入する予定です。

また、OMソーラーシステムの能力に対して正当な評価を獲得すべく、研究機関や大学との連携を深めてまいります。自立循環型住宅ガイドラインへの採用やJIS基準への採用を目指し、各種委員会への参加や実際の

住宅の計測等を行っております。

- ② 太陽電池を中心とした自然エネルギー活用技術との融合利用の促進
昨年秋に投入した太陽電池とのハイブリッド商品である「エコスカイーフ」や太陽熱とヒートポンプ技術を活用したエコキュートとのハイブリッド商品であるソーラーハイブリッドエコキュートを積極的に展開してまいります。
- ③ 会員工務店の技術力、営業力の強化
経営統合した旧OMソーラー（株）の主要事業である会員事業において、工務店マーケティング能力の向上、長期優良住宅等を施工する技術力の向上、補助金や金融優遇策への対応能力強化を目的とした各種講習会の開催やエリア担当者による営業を強化します。このため、営業、技術の人員増員を行っております。
- ④ リフォームOM分野の確立
環境省の補助事業である「地球温暖化対策技術開発等事業」に採択されたことを受け、本格的な温熱環境の改善をベースとしたOMのリフォーム分野の開拓をいたします。この補助事業は3ヵ年計画で進められ、本質的なストック住宅の環境性能向上や品質向上を目指すものです。
- ⑤ 内部管理体制の強化
引き続きコーポレートガバナンス強化の観点から、外部から取締役2名に留任いただき、経営統合後の経営スリム化、事業投資に対する堅固な経営チェック体制を構築します。
以上に掲げた事項を中心として、業績向上と健全性維持に努めてまいります。
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 事業等のリスク

会社内容説明書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 市況変動に関わるリスク

住宅部材販売事業部門は、当社事業の基本を成す事業部門であり、当社売上高の74.9%を占めております。

当社の業績は、住宅市場の動向に依存しております。住宅業界は、経済の好不況、国際的な市場価格動向、金利動向、長期的には人口動態に多大な影響を受けます。雇用情勢の不安や景況感の悪化、金利の高騰は、住宅予算の縮小や買い控えの原因となり、受注の悪化に繋がります。また、原材料や燃料費の高騰によって仕入価格が上昇した場合、販売価格に転嫁できず、採算が悪化する可能性があります。

② 法規制・制度に関するリスク

住宅関連の政策につきましては、長期優良住宅に対する補助金や住宅税制の緩和、フラット35の優遇金利等の大規模な優遇政策が継続しておりますが、優遇政策の終了や規模縮小等により、受注が減少する可能性があります。

③ 取引先への依存リスク

OMソーラーシステムの生産については、製品の100%を外部に委託をしております。特にメイン部材であるハンドリングボックス、集熱パネル、貯湯槽については、矢崎総業株式会社と基本契約を締結の上、研究開発を共同で行ない、商品の供給を受けております。

当社は、同社との長期に亘る取引関係があり、その他の協力企業とも良好な関係にあることから、安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、仮に製造委託先に重大な問題が発生した場合には、当社が製品の供給を受けられなくなる可能性があります。

④ その他のリスク

上記の他にも技術革新に大きく影響を受けます。省CO₂や省エネに注目が集まっており、太陽電池やエコキュートといった技術革新や高断熱高気密等による住宅の高スペック化が進んでおりますが、これらに対し有効な対抗策や認知活動を講じることが出来ない場合、相対的な地位低下を招く恐れがあります。

(2) 役員の兼務の状況

平成 21 年 6 月 17 日提出日現在の当社取締役の兼務状況は以下の通りです。

区 分	氏 名	兼務する他の会社	兼務の内容	摘要
代表取締役	飯田 祥久	日本モーゲージサービス(株) OM総合保証(株) OM建築工房(株)	社外取締役 取締役 取締役	—
取 締 役	安成 信次	(株)安成工務店 (株)デコス	代表取締役 代表取締役	—
取 締 役	畑佐 昇	大幸住宅(株)	代表取締役	—

(3) 株式の流通について

当社の株式は日本証券業協会が定めるグリーンシート銘柄（エマージング区分）として指定を受けております。グリーンシート銘柄は、金融商品取引所上場銘柄と比較すると流動性が低く、株価が激しく変動する可能性があるほか、売却する場合には長期間を要する可能性があります。日本証券業協会に取扱会員もしくは準取扱会員として届けを行っている証券会社（以下取扱証券会社）によって取扱いが行われるため、取扱証券会社数が増加すれば当社株式の流通性が高まる可能性があります。一方、全ての取扱証券会社が取扱いを廃止した場合には流通性が失われることとなります。

また、取扱証券会社各社において、取引停止、取引廃止その他の取扱基準が異なる可能性があるため、投資に際しては取扱証券会社の取扱基準をあらかじめ確認する必要があります。

5. 経営上の重要な契約等

(1) 技術業務提携契約

相手先の名称	契約品目	契約内容
菱重エステート(株)	エコスカイルーフ	共同研究契約

(2) 売買基本契約

相手先の名称	契約品目	契約内容
全国のOM加盟工務店	OMソーラーシステム部材 システム住宅部材 一般建材	OMソーラー部材、その他建材等の 売買契約
矢 崎 総 業 (株)	OMソーラーシステム等	基本売買契約
(株)長 府 製 作 所	エコキュート等	基本売買契約

6. 研究開発活動

当事業年度の研究開発活動は、引き続きOMソーラーシステムの製品性能向上、性能の適正把握とそれに対する外部評価獲得、OMソーラー技術の裾野拡大、特に太陽電池を中心とした他の自然エネルギー技術との融合を主な目標として研究開発を進めて参りました。今後も住宅政策への連動性を保ちつつ、住宅における自然エネルギー利用拡大の可能性について鋭意努力をしております。その主要な活動として、OMソーラーシステムの効率性、安全性、経済性の改善・向上を包括的に進める「OMパワーアッププログラム」(3ヵ年計画)をスタートしております。

当事業年度において当社が支出した研究開発投資の総額は23,751千円です。なお、研究開発費は一部ソフトウェア等として資産として計上されております。

- ① OMソーラーシステムの「見える化」すべくタッチパネル式新制御盤の開発を進めました。誰がみても分かりやすく、操作しやすいことを目的とし、夏に新制御盤の販売予定をしております。日々の空気の流れ状態や温度変化などグラフが目で確認できるものになります。また、省CO2排出量可視化機能を取り入れ、消費者が省CO2削減量をすぐに分かるようなシステムも取り組みました。22年度夏に販売を開始する予定です。研究開発費の金額は12,600千円であります。
- ② OMソーラーシミュレーションソフトの全面改訂を行いました。当初目論み通り、太陽電池をはじめとした他の自然エネルギー利用との併用利用の評価やより複雑な設定にも対応できるようになります。22年度夏から全国会員工務店で利用を開始します。当事業年度の研究開発費の金額は2,000千円であります。
- ③ その他住宅政策と連動した各種委員会や研究会と共同し、住宅における太陽熱利用の有効性を検証する研究を進めており、太陽熱利用の促進だけでなく、住宅の快適性、健康性能の向上といった面からもOMソーラーシステムの有効性を研究しております。特に自立循環型住宅研究では、大学研究部により実物件ベースで詳細なデータ収集を行い、OMソーラーの家の有効性が証明されるデータが得られております。

7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は748,670千円(前事業年度末661,359千円)となり、87,310千円増加しております。主な増加要因としましては、現金預金の増加65百万円、未収入金の増加127百万円であり、主な減少要因としましては、売掛金176百万円、短期貸付金19百万円です。増減はいずれも旧OMソーラー(株)の吸収合併によるものです。未収入金は住宅専門雑誌「住む。」の売上配分金の未収分です。売掛金、短期貸付金はいずれも2社間の取引によるものであり、合併により相殺されました。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,011,375千円(前事業年度末267,313千円)となり、744,062千円の増加となりました。主な増加要因としましては、合併による固定資産の取得984百万円、泰文館(株)に対する長期貸付金117百万円であり、主な減少要因としましては、のれんの償却23百万円、固定資産の償却34百万円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は616,423千円(前事業年度末491,544千円)となり、124,879千円の増加となりました。主な増加要因としましては、私募債の償還に伴う短期借入金調達100百万円、未払金27百万円であり、主な減少要因としましては、合併による相殺による買掛金減少25百万円および短期借入金の内入返済13百万円です。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は785,746円(前事業年度末は104,050円)となり、681,696千円の増加となりました。主な増加要因としましては、合併により取得した預り保証金442百万円および借入金の増加235百万円、運転資金調達80百万円および社債償還に伴う調達資金50百万円によるものです。主な減少要因としましては、長期借入金の約定返済75百万円、私募債200百万円の期日到来に伴う一括返済、会員工務店退会・倒産による預り保証金14百万円の返還によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は357,876千円(前事業年度末は333,078千円)となり、24,797千円の増加となりました。主な増加要因としましては、合併による資本金30百万円、その他資本剰余金36百万円の増加であり、主な減少要因としましては、当期純損失42百万円の計上によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「第一部 企業情報 第2事業の状況 1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は1,395,243千円（前期同期比4.4%増）となりました。売上高が増加した主な要因は、合併によるOM会員事業183百万円、施設建築事業の大型公共施設物件受注増82百万円（前期比119.0%増）によるものです。一方、大口会員の受注減少およびシステム住宅の受注減少により住宅部材販売事業の売上高が187百万円減少（同15.2%減）しました。

(売上粗利益)

当事業年度の売上総利益は、435,780千円（同29.2%増）となりました。比較的利益率の高いOM会員事業、大型公共施設建築受注が好調であったことから、粗利益率が6%改善し（当事業年度31.2%）、98百万円の増益となりました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、400,157千円と前事業年度に比べ65百万円（前年同期比19.5%増）増加しました。主な増加要因としては、合併に伴う人件費増加35百万円、一般管理費の増加36百万円、および合併による固定資産の増加に伴う減価償却費30百万円増となっております。主な減少要因としては、大口ののれん償却が一本終了しており59百万円減少しております。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は、35,623千円（前事業年度の営業利益2,260千円に比べ33,362千円の増加）となりました。売上粗利益の増加によるものです。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は、29,715千円（前事業年度の経常利益11,718千円に比べ17,997千円の増加）となりました。

(特別損失)

当事業年度において特別損失として72,022千円を計上しております。これは、貸倒償却593千円と、会員工務店の連合体であるOM共済会と旧OMソーラー株式会社（当社は旧OMソーラー株式会社と合併後、OMソーラー株式会社に社名を変更しております。）間で締結された金融サービス取引に関する事務委託契約の解約に伴う払戻金75,000千円を一括償却し、消費税額を控除した71,428千円によるものです。

(当期純利益)

税引前当期純損失は、42,306千円となり（前事業年度の税引前当期純利益8,686千円に比べ、50,993千円の減少）、となり税効果会計適用後の法人税等負担額は270千円（前事業年度296千円に比べ26千円の減少）となりました。その結果、当事業年度における当期純損失は42,576千円（前事業年度の当期純利益8,390千円に比べ50,967千円の減少）となりました。

第3. 設備の状況

1. 設備投資等の概要

合併により本社の建物が所有資産となりました。その他特別な設備投資は行っておりません。

2. 主要な設備の状況

平成22年3月20日現在における各事業所別の設備及び従業員の配置状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の内容	帳簿価額						
			建物	建物付属 設備	構築物	機械装置	工具器具 備品	土地	その他
本社 (静岡県浜松市西区)	事業全般	本社機能	414,814	87,851	15,943	22	7,986	—	2,422
長鶴ビル (静岡県浜松市東区)	—	倉庫 (旧本社)	—	204	—	—	—	61,000	—

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、賃借契約による主要な設備は次のとおりであります。

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の区分	年間賃借料	摘要
本社 (静岡県浜松市西区)	土地	2,540	地代

3. 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

現時点におきましては特に予定はございません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はございません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

①株式の総数

種 類	発行可能株式総数
普通株式	11,000株
A種優先株式	1,000株
計	12,000株

(注) 平成16年4月24日開催の定時株主総会特別決議により、定款の一部を変更して当社の発行する株式の総数を12,000株とし、その内訳を普通株式11,000株、A種優先株式1,000株(議決権制限付)といたしました。

②発行済株式

種 類	事業年度末現在発行数 (平成22年3月20日)	提出日現在発行数 (平成22年6月17日)	上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	摘要
普通株式	5,737株	5,998株	非上場・非登録	(注)1
A種優先株式	850株	560株	非上場・非登録	(注)2
計	6,587株	6,558株	—	—

(注) 1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 優先株式の内容は以下のとおりです。

【A種優先株式明細】

- ①A種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。
- ②当社は、優先配当及び残余財産の分配をするA種優先株式を発行することができる。
- ③A種優先株式の株主は、A種優先株式が発行されて3年を経過した以降において、普通株式への転換を請求することができる。種類株式の内容につきましては以下のとおりです。

【種類株式の転換】

A種優先株式は1株につき普通株式0.9株の割合をもって、以下に定める場合には取締役会が定める日に転換する。但し、A種優先株式発行後に普通株式の併合又は分割が行われた場合、その割合に応じて普通株式の割当株数を調整する。

- ①転換を請求し得べき期間を経過後の日で取締役会決議で転換の日が定められたときとする。
- ②普通株式が株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所又は株式会社名古屋証券取引所並びに株式会社ジャスダックに上場されることが決定した場合で、上場日前1ヶ月間に取締役会で転換の日が定められたときとする。

(取締役会の決議内容)

- ①株式の種類 オーエム計画株式会社A種優先株式(以下「A種優先株式」という。)
- ②発行株式数 A種優先株式 1,000株
- ③発行価額 1株につき105,000円
- ④資本組入額 1株につき52,500円
- ⑤払込期日 平成16年5月25日
- ⑥発行方法 特定の第三者に割り当てる。

(2) 新株予約権等の状況

平成21年7月1日付をもって、全ての新株予約権を消却いたしました。

(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はありません。

(4) ライツプランの内容

該当事項はありません。

(5) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残 高(千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年6月13日 (注) 1	普通株式 370 A種優先株式 —	普通株式 4,320 A種優先株式 1,000	1,480	163,855	1,480	153,855
平成19年7月2日 (注) 2	普通株式 135 A種優先株式 —	普通株式 4,455 A種優先株式 1,000	—	163,855	—	153,855
平成19年8月1日 (注) 3	普通株式 — A種優先株式 △150	普通株式 4,455 A種優先株式 850	—	163,855	—	153,855
平成21年7月1日 (注) 4	普通株式 — A種優先株式 △150	普通株式 5,737 A種優先株式 850	30,500	194,355	—	153,855

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

(注) 2 A種優先株式 150 株を普通株式 135 株に転換請求がありました。

(注) 3 転換請求のあったA種優先株式 150 株が自己株となった為、消却手続を行いません。

(注) 4 OMソーラー(株)との合併により、新株 1,830 株を発行し、合併により自己株式となった 548 株は消却手続を行いました。

(6) 所有者状況

平成22年3月20日現在

区分	株式の状況								単元未 満株式 の 状 況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	(普通株式) 29 (A種優先株式) 16	—	—	(普通株式) 257 (A種優先株式) 3	(普通株式) 286 (A種優先株式) 19	
所有株式数 (株)	—	—	—	(普通株式) 669 (A種優先株式) 690	—	—	(普通株式) 5,068 (A種優先株式) 160	(普通株式) 5,737 (A種優先株式) 850	—
割合(%)	—	—	—	(普通株式) 11.7 (A種優先株式) 81.2	—	—	(普通株式) 88.3 (A種優先株式) 18.8	(普通株式) 100.0 (A種優先株式) 100.0	

(7) 大株主の状況

① 所有株式数別

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (単位:株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石原 信也	浜松市中区龍禅寺町	1,139	17.29
外山 喜章	浜松市中区住吉	471	7.15
飯田 祥久	浜松市中区富塚町	384	5.82
OMソーラー従業員持株会	浜松市西区村櫛町 4601	304	4.61
小池 一三	浜松市東区有玉台	300	4.55
井上 直紀	東京都渋谷区富ヶ谷	263	3.99
中村 正吾	浜松市	228	3.46
藤原 進	広島県竹原市下野町	147	2.23
株式会社安成工務店	山口県下関市綾羅木新町 3-7-1	135	2.04
荻原 幸久	浜松市中区菅原町	120	1.82
計		3,491	53.00

②所有議決権数別

平成22年3月20日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (単位：株)	総株主の議決権に対する 所有株式数の割合(%)
石原 信也	浜松市中区龍禅寺町	1,139	19.85
外山 喜章	浜松市中区住吉	471	8.20
飯田 祥久	浜松市中区富塚町	384	6.70
OMソーラー従業員持株会	浜松市西区村櫛町 4601	304	5.30
小池 一三	浜松市東区有玉台	300	5.22
井上 直紀	東京都渋谷区富ヶ谷	263	4.60
中村 正吾	浜松市	228	4.00
藤原 進	広島県竹原市下野町	147	2.56
株式会社安成工務店	山口県下関市綾羅木新町 3-7-1	135	2.35
荏原 幸久	浜松市中区菅原町	120	2.09
計		3,491	60.85

(8) 議決権の状況

①発行済株式

平成22年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	A種優先株式 850	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,737	5,737	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	普通株式 5,737 A種優先株式 850	—	—
総株主の総議決権	—	5,737	—

(注) 平成16年4月24日開催の定時株主総会特別決議により、定款の一部を変更して当社の発行する株式の総数を12,000株とし、その内訳を普通株式11,000株、A種優先株式1,000株(議決権制限付)といたしました。種類株式の内容につきましては、「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 ②発行済株式 注記2」をご参照ください。

②自己株式等

平成22年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

株式の種類等

該当事項はありません。

- (1) 株主総会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- (2) 取締役会決議による取得の状況
該当事項はありません。
- (3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容
該当事項はありません。
- (4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況
 - ① 平成19年7月2日にA種株式150株の普通株式135株への転換請求があり、転換後のA種株式150株が自己株式となりました。同年8月1日付けで本A種株式150株を消却しております。
 - ② 平成21年7月1日付の旧OMソーラー(株) (旧オーエムソーラー協会(株))との合併により取得した自己株式548株を同日付で消却しております。

3. 配当政策

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策のひとつとしており、経営基盤の一層の強化と将来の事業展開に備えた内部留保を活用し、長期的な株主利益の確保を図るとともに、安定的な配当を実施していくことを基本方針としております。当期につきましては、予想を上回る売上であったものの、特別損失の計上により、当期純利益は損失を計上することとなり、今後は財務体質の改善、強化を優先するために第12期にかかる配当金を無配とさせて頂くことと致しました。中長期的な業績を向上させ、安定的な配当実施が実現出来るよう、経営改善に努めてまいります。

4. 株価の推移

(単位：円)

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
	決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
	最高	130,000	87,000	41,000	38,500	44,000
	最低	70,000	35,000	32,000	5,000	10,000

(単位：円)

最近6箇月間の 月別 最高・最低株価	月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
	最高	11,000	10,000	—	—	14,000	—
	最低	10,000	10,000	—	—	10,000	—

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会の定める「グリーンシート銘柄及びフェニックス銘柄に関する規則」に基づくグリーンシート銘柄としての売買価格であります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴、他の法人等の代表状況並びに当社における地位及び担当	任期	所有株式数(株)
代表取締役	いいた あきひさ 飯田 祥久 (昭和46年7月9日)	平成 7年 4月 ㈱三井住友銀行入社 平成 16年 8月 ㈱オーエムソーラー協会入社 平成 17年 2月 オーエム計画㈱ (現 OM ソーラー㈱) 入社 平成 17年 8月 日本モーゲージサービス㈱ 社外取締役就任 (現任) 平成 19年 6月 オーエム計画㈱ (現 OM ソーラー㈱) 取締役就任 平成 20年 7月 ㈱オーエムソーラー協会取締役就任 平成 20年 10月 OM建築工房㈱取締役就任 (現任) 平成 20年 12月 OMソーラー㈱代表取締役就任 平成 21年 6月 OM総合保証㈱取締役就任 (現任) 平成 21年 7月 OMソーラー㈱代表取締役就任 (現任)	(注) 1	普通株式 384株
取締役 会 長	いしはら のぶや 石原 信也 (昭和29年11月9日)	昭和 62年 4月 ㈱オーエムソーラー協会入社 平成 4年 3月 ㈱オーエムソーラー協会取締役就任 平成 16年 4月 ㈱オーエムソーラー協会代表取締役就任 平成 16年 5月 オーエム住宅建設基金㈱代表取締役就任 平成 19年 6月 オーエム計画㈱ (現OMソーラー㈱) 代表取締役就任 平成 22年 6月 OMソーラー㈱取締役会長就任 (現任)	(注) 1	普通株式 1,139株
取締役	むらた まさき 村田 昌樹 (昭和38年8月10日)	昭和 61年 4月 中部印刷㈱入社 平成 2年 6月 ㈱オーエムソーラー協会入社 平成 17年 4月 オーエム計画㈱ (現 OM ソーラー㈱) 施設建築部部長就任 平成 19年 6月 オーエム計画㈱ (現 OM ソーラー㈱) 取締役就任 (現任) 平成 19年 7月 ㈱オーエムソーラー協会取締役就任	(注) 1	普通株式 114株
取締役	やすなり しんじ 安成 信次 (昭和31年2月12日)	昭和 53年 4月 岡崎工業㈱入社 昭和 55年 11月 ㈱安成工務店入社 昭和 63年 6月 同社代表取締役就任 (現任) 平成 6年 1月 ㈱デコス代表取締役就任 (現任) 平成 9年 1月 九州木の家づくり共同組合設立理事長就任 (現任) 平成 12年 5月 日本セルロースファイバー断熱施工協会設立 会長就任 (現任) 平成 18年 5月 社団法人山口県建築工事業協会会長就任 (現任) 平成 21年 7月 OMソーラー㈱取締役就任 (現任)	(注) 1	—
取締役	はたさ のぼる 畑佐 昇 (昭和26年1月25日)	昭和 47年 4月 郷真生産協業組合入社 昭和 49年 4月 大幸住宅㈱専務取締役就任 平成 5年 12月 大幸住宅㈱代表取締役就任 (現任) 平成 21年 7月 OMソーラー㈱取締役就任 (現任)	(注) 1	普通株式 20株
監査役	とやま きしょう 外山 喜章 (昭和33年1月4日)	昭和 63年 5月 ㈱オーエムソーラー協会入社 平成 4年 3月 ㈱オーエムソーラー協会取締役就任 平成 14年 7月 オーエム住宅建設基金㈱監査役就任 平成 16年 5月 オーエム住宅建設基金㈱取締役就任 平成 17年 4月 オーエム計画㈱ (現 OM ソーラー㈱) 監査役就任 (現任) 平成 19年 6月 ㈱オーエムソーラー協会監査役就任	(注) 2	普通株式 471株
計				普通株式 2,128株

- (注) 1 取締役の任期は、平成 22 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時から平成 24 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役任期は、平成 20 年 10 月期に係る臨時株主総会終結の時から平成 24 年 3 月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 飯田祥久は、日本モーゲージサービス㈱、OM 建築工房㈱、OM 総合保証㈱の取締役であり、当社と各社の間に取引関係があります。
- 4 安成信次、畑佐昇は当社の会員工務店の代表であり、当社との間に部材取引関係があります。その他の取締役候補者と当社の間には特別な利害関係はございません。
- 5 ㈱オーエムソーラー協会は、平成 20 年 12 月 5 日にOMソーラー㈱に商号を変更し、平成 21 年 7 月 1 日付で当社が吸収合併いたしました。

6. コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会はコーポレート・ガバナンス強化の為、会社法に定められた取締役会に加え、執行役員会の開催をしており、必要に応じて随時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、継続ディスクロージャーについては、公認会計士の指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

③ 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 細野 幹夫

④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	27,360千円	監査役を支払った報酬	6,000千円
------------	----------	------------	---------

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする。

⑥ 取締役の選任決議

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
—	—	2,550,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査報酬の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、事業の特性等を勘案したうえで、決定しております。

第5 経理の状況

1. 計算書類等

- 1 当社は、第11期（平成20年3月21日から平成21年3月20日）及び第12期（平成21年3月21日から平成22年3月20日）の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書については、会社法施行規則（平成18年2月7日 法務省令第12号）に基づいて作成しております。（以下、第11期及び第12期の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、個別注記表及び附属明細書を「計算書類等」と表現しております。）
計算書類等その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。なお、積極的な情報開示の観点から、一部について金融商品取引法に基づいた形式での開示を行っております。
- 2 当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に準じて、第11期（平成20年3月21日から平成21年3月20日）及び第12期（平成21年3月21日から平成22年3月20日）の計算書類等につきましては、公認会計士細野幹夫の監査を受けており、その監査報告書は本会社内容説明書の末尾に掲げております。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第11期 (平成21年3月20日現在)		第12期 (平成22年3月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	73,028		138,274	
2. 売掛金	421,450		244,468	
3. 商品	142,275		214,860	
4. 未収入金	1,881		129,059	
5. 短期貸付金	36,581		16,600	
6. その他流動資産	3,037		26,721	
7. 貸倒引当金	△16,895		△21,313	
流動資産合計	661,359	71.2	748,670	42.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	—		414,814	
(2) 建物付属設備	—		88,055	
(3) 構築物	—		15,943	
(4) 機械装置	—		22	
(5) 工具器具備品	2,870		7,986	
(6) 一括償却資産	328		716	
(7) 土地	—		61,000	
有形固定資産合計	3,199	0.3	588,539	33.4
2. 無形固定資産				
(1) 借地権	—		10,071	
(2) ソフトウェア	—		1,705	
(3) 電話加入権	291		2,770	
(4) のれん	190,476		166,666	
(5) 商標権	—		3,014	
無形固定資産合計	190,767	20.5	184,228	10.5
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	20,000		37,700	
(2) 出資金	—		10	
(3) 関係会社有価証券	26,400		18,700	
(4) 長期貸付金	—		117,837	
(5) 保証金	14,326		19,900	
(6) 敷金	5,190		20,293	
(7) 保険積立金	4,541		8,145	
(8) 長期前払費用	2,889		16,020	
投資その他の資産合計	73,346	7.9	238,607	13.6
固定資産合計	267,313	28.8	1,011,375	57.5
資産合計	928,673	100.0	1,760,046	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第 11 期 (平成 21 年 3 月 20 日現在)		第 12 期 (平成 22 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
I 流 動 負 債				
1. 買 掛 金	209,239		183,895	
2. 短 期 借 入 金	194,000		281,500	
3. 一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	50,040		88,128	
4. 未 払 金	20,938		48,137	
5. 未 払 法 人 税 等	1,058		1,200	
6. 前 受 金	—		3	
7. 預 り 金	1,352		2,628	
8. 仮 受 金	—		874	
9. 賞 与 引 当 金	3,401		9,233	
10. そ の 他 流 動 負 債	11,513		822	
流 動 負 債 合 計	491,544	52.9	616,423	35.0
II 固 定 負 債				
1. 長 期 借 入 金	104,050		355,784	
2. 預 り 保 証 金	—		429,962	
固 定 負 債 合 計	104,050	11.2	785,746	44.7
負 債 合 計	595,594	64.1	1,402,170	79.7
(純 資 産 の 部)				
I 株 主 資 本				
1. 資 本 金	163,855	17.6	194,355	11.0
2. 資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	153,855		153,855	
そ の 他 資 本 剰 余 金	—		36,874	
資 本 剰 余 金 合 計	153,855	16.6	190,729	10.8
3. 利 益 剰 余 金				
(1) 利 益 準 備 金	692		692	
(2) そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰 越 利 益 剰 余 金	14,676		△27,900	
利 益 剰 余 金 合 計	15,368	1.7	△27,208	△1.5
株 主 資 本 合 計	333,078	35.9	357,876	20.3
純 資 産 合 計	333,078	35.9	357,876	20.3
負 債 ・ 純 資 産 合 計	928,673	100.0	1,760,046	100.0

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第11期 自平成20年3月21日 至平成21年3月20日		第12期 自平成21年3月21日 至平成22年3月20日	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
I売上高				
OM会員（VC）事業	—		183,238	13.1
住宅部材販売事業	1,231,862		1,044,792	74.9
施設建築事業	69,601		152,439	10.9
その他事業	34,932		14,773	1.1
売上高合計	1,336,395	100.0	1,395,243	100.0
II売上原価				
期首棚卸高	136,139	10.2	222,655	16.0
OM会員（VC）事業	—		62,874	4.5
住宅ネットワーク事業	960,744	71.9	768,128	55.0
パッシブソーラー事業	45,590	3.4	106,714	7.6
その他事業	—		5,834	0.4
期末棚卸高	143,289	10.7	206,743	14.8
売上原価合計	999,184	74.8	959,462	68.8
売上総利益	337,210	25.2	435,780	31.2
III販売費及び一般管理費	334,950	25.1	400,157	28.7
営業利益	2,260	0.2	35,623	2.6
IV営業外収益				
受取利息	647	0.0	1,105	0.1
受取配当金	—		180	0.0
為替差益	149	0.0	—	
研究受託収入	1,859	0.1	—	
貸倒引当金戻入	7,537	0.6	—	
賞与引当金戻入	3,836	0.3	—	
雑収入	2,884	0.2	4,622	0.3
営業外収益合計	16,914	1.3	5,908	0.4
V営業外費用				
支払利息	7,307	0.5	11,734	0.8
研究受託費用	150	0.0	—	
雑損失	—		81	0.0
営業外費用合計	7,457	0.6	11,816	0.8
経常利益	11,718	0.9	29,715	2.1
VI特別損失				
特別損失※1	—		71,428	5.1
貸倒償却※2	2,017	0.2	593	0.0
棚卸資産除却損	1,013	0.1	—	
特別損失合計	3,031	0.2	72,022	5.2
税引前当期純利益又は損失（△）	8,686	0.7	△42,306	△3.0
法人税、住民税及び事業税	296	0.0	270	0.0
当期純利益又は損失（△）	8,390	0.6	△42,576	△3.1

※ 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

第11期 事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

(単位:千円)

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
平成20年3月20日残高	163,855	153,855	692	6,285	324,688	
事業年度中の変動額						
当期純利益	—	—	—	8,390	8,390	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	8,390	8,390	
平成21年3月20日残高	163,855	153,855	692	14,676	333,078	

第12期 事業年度(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

(単位:千円)

項目	株主資本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					繰越利益剰余金		
平成21年3月20日残高	163,855	153,855	—	692	14,676	333,078	
事業年度中の変動額							
合併による新株の発行	30,500	—	36,874	—	—	67,374	
当期純損失(△)	—	—	—	—	△42,576	△42,576	
事業年度中の変動額合計	30,500	—	36,874	—	△42,576	24,798	
平成22年3月20日残高	194,355	153,855	36,874	692	△27,900	357,876	

(4) 個別注記表

①重要な会計方針に係る事項に関する注記

期 別 項 目	第 11期	第 12期
	〔 自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日 〕	〔 自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日 〕
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、一括償却資産におきま しては、3年均等分割による定額 法を採用しております。 無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、見込 販売数量に基づく方法又は残存有 効期限（3年以内）に基づく定額法 によっており、自社利用のソフト ウェアについては、社内における 利用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。 又、のれんについては、有効期 限に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については、個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに 備えるため、支給見込額基準によ り計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。	—
5. その他財務諸表作成の為の重要な 事項	消費税等の会計処理は税抜方式 で行っております。	同左

②会計方法の変更

第 11 期 〔 自 平成 20 年 3 月 21 日 至 平成 21 年 3 月 20 日 〕	第 12 期 〔 自 平成 21 年 3 月 21 日 至 平成 22 年 3 月 20 日 〕
—	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>また、当事業年度において、新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引は行っておりませんので、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

③貸借対照表に関する注記

第 11 期 (平成 21 年 3 月 20 日現在)	第 12 期 (平成 22 年 3 月 20 日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,381 千円</p> <p>※2. リースにより使用する固定資産の注記 貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 290,632 千円</p> <p>※2. リースにより使用する固定資産の注記 貸借対照表に計上した固定資産の他、事務機器の一部についてはリース契約により使用しております。</p>

④損益計算書に関する注記

第 11 期 〔 自 平成 20 年 3 月 21 日 至 平成 21 年 3 月 20 日 〕	第 12 期 〔 自 平成 21 年 3 月 21 日 至 平成 22 年 3 月 20 日 〕
<p>※1. 貸倒償却の内容は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">得意先の貸倒による損失 2,017 千円</p> <p>※2. 棚卸資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">不良在庫の処分 1,013 千円</p>	<p>※1. 特別損失の内容は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">事務委託契約の解約に伴う払戻金の一括償却 71,428 千円</p> <p>※2. 貸倒償却の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">得意先の貸倒による損失 593 千円</p>

⑤株主資本等変動計算書に関する注記

第 11 期 (自 平成 20 年 3 月 21 日 至 平成 21 年 3 月 20 日)

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	4,455 株	—	—	4,455 株
A 種優先株式	850 株	—	—	850 株
合 計	5,305 株	—	—	5,305 株
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
A 種優先株式	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

b. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				概要
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成16年3月4日開催の臨時株主総会承認による付与	普通株式	1,180	—	—	1,180	—
合計		1,180	—	—	1,180	—

c. 配当に関する事項

イ. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	7,000	500	平成18年3月20日	平成18年6月15日
	A種優先株式	—	500		
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	13,000	500	平成19年3月20日	平成19年6月15日
	A種優先株式	—	500		

ロ. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

第12期(自平成21年3月21日至平成22年3月20日)

a. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	4,455株	1,830株	548株	5,737株
A種優先株式	850株	—	—	850株
合計	5,305株	1,830株	548株	6,587株
自己株式				
普通株式	—	548株	548株	—
A種優先株式	—	—	—	—
合計	—	548株	548株	—

(注) 平成21年7月1日付の旧OMソーラー(株)との合併により、旧OMソーラー株主に対し当社普通株式1,830株を発行し、旧OMソーラーが保有し、当該合併により取得した自己株式548株は、同日消却処理を行っております。

b. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				概要
		前事業年度末	増加	減少	当事業年度末	
平成16年3月4日開催の臨時株主総会承認による付与	普通株式	1,180	—	1,180	—	—
合計			—	1,180	—	—

※ 減少要因としましては、全新株予約権の消却です。

c. 配当に関する事項

イ. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	500	500	平成18年3月20日	平成18年6月15日
	A種優先株式	—	500		
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	4,000	500	平成19年3月20日	平成19年6月18日
	A種優先株式	—	500		

ロ. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

⑥リースにより使用する固定資産に関する注記

第11期 〔 自平成20年3月21日 至平成21年3月20日 〕	第12期 〔 自平成21年3月21日 至平成22年3月20日 〕
①当該事業年度の末日における取得価額相当額 工具器具備品 32,048千円	①当該事業年度の末日における取得価額相当額 工具器具備品 7,950千円
②同減価償却累計額相当額 工具器具備品 16,819千円	②同減価償却累計額相当額 工具器具備品 2,834千円
③同未経過リース料相当額 1年内 5,796千円 1年超 9,433千円 合計 15,229千円	③同未経過リース料相当額 1年内 2,476千円 1年超 2,507千円 合計 4,983千円
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、利息込法に基づき 残存価格を零とする定額法によっております。	④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、利息込法に基づき残 存価格を零とする定額法によっております

⑦1株当たり情報に関する注記

期別 項目	第11期 〔 自平成20年3月21日 至平成21年3月20日 〕	第12期 〔 自平成21年3月21日 至平成22年3月20日 〕
1株当たり純資産額	54,731円46銭	46,823円50銭
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	1,883円35銭	△7,915円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円—銭	—円—銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当社株式が非上場であり、かつ店頭登録もされておきませんので、期中平均株価を把握することができず、記載を省略しております。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期別 項目	第11期 〔 自平成20年3月21日 至平成21年3月20日 〕	第12期 〔 自平成21年3月21日 至平成22年3月20日 〕
1株当たり当期純利益又は純損失(△)	1,883円35銭	△7,915円75銭
当期純利益又は当期純損失(△)	8,390千円	△42,576千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
(うち利益処分によるA種株式に係る配当金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	8,390千円	△42,576千円
普通株式の期中平均株式数(株)	4,455株	5,739株

⑧関連当事者との取引

前事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1. 関連会社

属性	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 会社	OM ソーラー (株)	静岡県 浜松市	49,000	会員工務店 事業	(12.3)	部材取引	部材販売	120,340	売掛金	239,194

(注) 取引条件および取引条件の決定方針については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員 の 兼務等	事業場 の 関係				
役員	鵜澤泰功	日本モーゲージ サービス(株) 代表取締役	4.0	当社 取締役	—	金融商品 代理店契約	2,832	—	—

(注) 役員取引は、当社が銀行借入れによる債務保証を受けておりますが、保証料の支払いを行っておりません。

当事業年度(自 平成 21 年 3 月 21 日 至 平成 22 年 3 月 20 日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
				役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
役員	安成信次	当社 取締役	—	(株)安成工務店 代表取締役	会員 工務店	OMソーラー システムの販 売	69,121	売掛金	4,276
役員	畑佐昇	当社 取締役	(0.3)	大幸住宅(株) 代表取締役	会員 工務店	OMソーラー システムの販 売	28,523	売掛金	2,009

(注)

1. 役員取引は、当社が銀行借入れによる債務保証を受けておりますが、保証料の支払いを行っておりません。
2. 取引条件および取引条件の決定方針については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名 称 又は氏名	資本金また は出資金 (千円)	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連 子会社	OM建築 工房(株)	9,900	79.7	当社の会員 工務店	部材販売	10,819	売掛金	1,447

(注) 取引条件および取引条件の決定方針については、市場価格を勘案して、一般取引条件と同様に決定しております。

⑨重要な後発事象に関する注記

第 11 期 〔 自 平成 20 年 3 月 21 日 至 平成 21 年 3 月 20 日 〕	第 12 期 〔 自 平成 21 年 3 月 21 日 至 平成 22 年 3 月 20 日 〕
<p>当社は平成 21 年 5 月 14 日開催の取締役会決議に基づき、OMソーラー株式会社との間で、当社が吸収合併存続会社となる合併契約を締結いたしました。</p> <p>合併契約に関する事項の概要は、「第 2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p>	<p>平成 22 年 5 月 31 日付の A 種優先株式の転換し得る期間までに転換請求のあった A 種株式につきまして、新たに普通株式を発行いたしました。</p> <p>転換日：平成 22 年 5 月 31 日 転換株式数：A 種優先株式 290 株 交付株式数：普通株式 261 株 転換割合：1 株につき 0.9 株 転換行使期間：平成 19 年 6 月 1 日から 平成 22 年 5 月 31 日まで</p>

(5) 附属明細書 (平成22年3月20日現在)

① 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産	建物	—	429,243	—	14,428	414,814	126,870	541,684
	建物付属設備	—	98,551	—	10,495	88,055	95,997	184,052
	構築物	—	17,498	—	1,554	15,943	13,714	29,657
	機械装置	—	89	—	66	22	269	291
	工具器具備品	2,870	7,714	—	2,598	7,986	51,865	59,851
	土地	—	61,000	—	—	61,000	—	61,000
	その他	328	911	—	523	716	1,917	2,633
	計	3,199	615,008	—	29,668	588,539	290,632	879,168
無形固定資産	借地権	—	10,071	—	—	10,071	—	—
	ソフトウェア	—	2,742	—	1,036	1,705	—	—
	電話加入権	291	2,479	—	—	2,770	—	—
	のれん	190,476	—	—	23,809	166,666	—	—
	商標権	—	3,931	—	917	3,014	—	—
	計	190,767	19,224	—	25,763	184,228	—	—

(注) ※ 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

工具器具備品は、平成22年7月1日付旧OMソーラー㈱との合併により3,003千円、給湯器試験導入品707千円、草刈機204千円、Y型制御盤金型3,800千円が増えております。

なお増加額には、平成22年7月1日付旧OMソーラー㈱との合併により、建物429,243千円、建物付属設備98,551千円、構築物17,498千円、機械装置89千円、土地61,000千円、借地権10,071千円、電話加入権2,479千円、商標権3,931千円がそれぞれ含まれております。

② 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	16,895	20,011	15,593	—	21,313
賞与引当金	3,401	21,912	16,080	—	9,233

③ 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	33,360	
給 料 手 当	97,876	
退 職 金	6,157	
賞 与 金	8,945	
中 退 共 掛 金	3,713	
賞 与 引 当 金 繰 入	9,233	
法 定 福 利 費	15,857	
福 利 厚 生 費	794	
貸 倒 引 当 金 繰 入	3,820	
旅 費 交 通 費	14,158	
通 信 費	4,282	
接 待 交 際 費	2,269	
会 議 費	1,528	
減 価 償 却 費	34,031	
の れ ん 償 却 費	23,809	
賃 借 料	7,626	
地 代 家 賃	9,629	
保 険 料	15,672	
修 繕 費	8,066	
水 道 光 熱 費	1,800	
消 耗 品 費	1,574	
租 税 公 課	7,343	
運 賃	1,195	
事 務 用 品 費	73	
販 売 促 進 費	34,012	
調 査 研 究 費	9,151	
支 払 手 数 料	3,446	
諸 会 費	2,407	
新 聞 図 書 費	345	
事 務 費	29,291	
印 刷 費	4,406	
研 修 費	215	
寄 付 金	13	
雑 費	4,043	
合 計	400,157	

2. 主な資産及び負債の内容（平成22年3月20日現在）

(1) 流動資産

① 現金及び預金

区 分		金 額 (千円)
種 類	現 金	53
	普通預金	126,213
	定期預金	12,006
合 計		138,274

② 売掛金

(a) 相手先別内訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 住 宅 工 房	22,287	—
共 生 建 設 (株)	15,784	—
(株) 丸 格 建 築	11,339	—
(株) サ ン 建 築 工 房	11,151	—
そ の 他 (192 社)	183,907	—
合 計	244,468	

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
421,450	1,347,068	1,524,051	244,468	86.2%	90.2日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
OMソーラーシステム部材	183,825	※
システム住宅、一般建材等	2,275	
OMレポート等、販促資材	28,022	
仕 掛 品 等	737	
合 計	214,860	

※ 一般建材販売及びシステム住宅販売の事業譲受けに伴い、必要な在庫保有を実施しております。

④ 未収入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) 泰 文 館	123,140	
そ の 他	5,919	
合 計	129,059	

⑤長期貸付金 (単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株) 泰文館	114,132	
(有) ランドシップ	3,705	
合計	117,837	

(2) 流動負債

①買掛金 (単位：千円)

相手先	金額	摘要
矢崎総業(株)	56,620	—
(株) 竜洋	18,721	—
日硝(株)	7,394	—
浜松興運(株)	7,152	—
その他(80社)	94,006	—
合計	183,895	

②短期借入金 (単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株) みずほ銀行	97,500	
(株) りそな銀行	84,000	
(株) 商工中金	50,000	
浜松信用金庫	50,000	
合計	281,500	

(3) 固定負債

①長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む) (単位：千円)

相手先	金額	摘要
(株) 三井住友銀行	178,338	
(株) 静岡銀行	107,787	
浜松信用金庫	107,787	
(株) 商工中金	50,000	
合計	443,912	

3. その他

(1) 投資有価証券明細表

財務諸表等規則に準じて作成した投資有価証券明細表は、以下のとおりであります。

なお当該明

細表につきましては監査を受けておりません。

【株式】

銘柄			株数 (株)	当期末残高 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	日本モーゲージサービス株	400	20,000
投資有価証券	その他有価証券	その他	—	17,700
合 計			—	37,700

(2) 借入金等明細表

借入金等明細表は、以下のとおりであります。

なお当該明細表につきましては監査を受けておりません。

借入先	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
株式会社りそな銀行	94,000	84,000	1.725	期日毎更新
株式会社みずほ銀行	100,000	97,500	1.800	期日毎更新
株式会社三井住友銀行	154,090	178,338	2.291	※1
株式会社商工組合中央金庫	—	100,000	2.100	※2
浜松信用金庫	—	157,787	1.300	※3
株式会社静岡銀行	—	107,787	1.300	平成25年2月26日
合 計	348,090	725,412	—	

(注)「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

※1 長期借入金104,050千円については平成23年12月30日、74,288千円については平成28年8月31日

※2 短期借入金は平成22年10月8日、長期借入金は平成27年2月10日が返済期限。

※3 短期借入金は平成22年5月18日、長期借入金は平成28年8月31日が返済期限。

(3) 売上原価明細表

財務諸表等規則に準じて作成した売上原価明細表は、以下のとおりであります。

なお当該明細表につきましては監査を受けておりません。

(単位：千円)

区 分	第 11 期 〔自 平成20年 3月 21日〕 〔至 平成21年 3月 20日〕		第 12 期 〔自 平成21年 3月 21日〕 〔至 平成22年 3月 20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 期首商品たな卸高	136,139	13.6	222,655	23.2
II 当期仕入高	1,006,334	100.7	943,551	98.3
合 計	1,142,474	114.3	1,166,206	121.6
III 期末商品たな卸高	143,289	△14.3	206,743	△21.6
売上原価	999,184	100.0	959,462	100.0

(4) キャッシュ・フローの状況

財務諸表等規則に準じて作成した第11期及び第12期のキャッシュ・フローの状況を参考までに掲げると、以下のとおりであります。なお当該状況につきましては監査を受けておりません。

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第 11 期 自 平成 20年 3月21日 至 平成 21年 3月20日	第 12 期 自 平成 21年 3月21日 至 平成 22年 3月20日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,686	△42,306
減価償却費	3,588	32,995
為替差益	△149	—
ソフトウェア償却	23	23,809
のれんの償却	82,009	1,036
貸倒引当金の増減額	△7,537	3,820
賞与引当金の増減額	△7,215	2,097
売上債権の増減額	△36,252	△14,280
棚卸資産の増減額	△5,838	17,100
その他流動資産の増減額	5,057	137,061
投資有価証券清算損	—	—
固定資産除却損	—	—
仕入債務の増減額	△3,073	△45,456
未払金の増減額	△10,321	13,542
未払消費税等の増減額	11,669	△10,616
その他流動負債の増減額	△943	758
法人税等の支払額	△296	297
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,407	119,857
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の増減額	—	—
有形固定資産の増減額	△2,669	△2,048
無形固定資産の増減額	—	—
出資金	△7,900	△1,000
貸付金	△36,581	10,981
保険積立金の増減額	2,607	△3,217
敷金の増減額	—	—
保険積立金の増加による支出	—	—
のれん取得にかかる未払金増減	—	—
その他	△96	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,639	4,714
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
積立預金による支出	—	△4,000
短期借入金による収入	24,000	87,500
長期借入金による収入	—	54,250
長期借入金の返済による支出	△50,040	—
社債の償還による支出	—	△200,000
配当金の支払	—	△122
保証金の預け入れによる支出	△14,326	△16,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,366	△78,602
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
V. 現金及び現金同等物の増減額	△45,598	45,969
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	118,626	73,028
VII. 合併による現金及び現金同等物の増加	—	7,269
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高	73,028	126,267

(注)1. 資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

項 目 名	平成 21 年 3 月 20 日現在	平成 22 年 3 月 20 日現在
現金及び預金勘定	73,028	138,274
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	—	12,006
現金及び現金同等物	73,028	126,267

第6 提出会社の株式事務の概要

事業年度	3月21日から3月20日まで	
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内	
基準日	3月20日	
株券の種類	1株券10株券および100株券の3種類とする。 ただし、必要があるときは、上記以外の株式数を表示した株券を発行することができる。	
剰余金の配当の基準日	3月20日、9月20日	
1単元の株式	—	
株式の名義書換	取扱場所	名古屋市中区栄三丁目7番20号 日本証券代行株式会社 名古屋支店
	株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
	取次所	日本証券代行株式会社 本・支店
	名義書換手数料	無料
	新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取	取扱場所	—
	株主名簿管理人	—
	取次所	—
	買取手数料	—
公告掲載方法	官報	
株主に対する特典	該当事項はありません。	

第7 提出会社の参考情報

1. 提出会社の親会社等の情報
当社には、親会社等はありません。
2. その他の参考情報
該当項目はありません。


独立監査人の監査報告書

平成 21 年 6 月 12 日

オーエム計画株式会社

取締役会 御中

細野幹夫公認会計士事務所

公認会計士 細野幹夫 

私は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられるオーエム計画株式会社の平成 20 年 3 月 21 日から平成 21 年 3 月 20 日までの第 11 期事業年度の計算書類、即ち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（会計に関する部分に限る）について監査した。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠すべく監査を行った。監査の基準は私に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私は監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況を、下記に列挙する事項を除いて、適正に表示しているものと認める。

当社の事業は、OMソーラー㈱の会員工務店のみを顧客とし、石原信也氏が当社と㈱オーエムソーラーの代表取締役を兼任する等、OMソーラー㈱の経営資源及び財政状態と密接不可分の関係にあり、いずれか一方のみの会社で継続企業的前提を考えることはできない。しかし、OMソーラー㈱は監査対象とはなっておらず、OMソーラー㈱の経営及び財務状況が当社の継続企業的前提に与える影響について、十分な検討はできていない。

なお、当社とOMソーラー㈱は、次年度において合併が予定されている。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書


平成 22 年 6 月 15 日

OMソーラー株式会社

取締役会 御中

細野幹夫公認会計士事務所

公認会計士

細野幹夫 

私は、日本証券業協会の「店頭有価証券に関する規則」に基づき、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に準じ、「経理の状況」に掲げられるオーエムソーラー株式会社の平成 21 年 3 月 21 日から平成 22 年 3 月 20 日までの第 12 期事業年度の計算書類、即ち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（会計に関する部分に限る）について監査した。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

私は、わが国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠すべく監査を行った。監査の基準は私に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。私は監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の計算書類及びその附属明細書が我国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況を適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社が被合併会社OMソーラー(株)から引継いだ資産の内、OM出版(株)に対する立替金 16,907,550 円、(株)泰文館に対する長期貸付金 114,132,194 円及び未収金 123,140,953 円は、回収に長期間を要すると考えられ、且契約書等により回収条件が確定していない。ただし、当該状況が会社の継続企業の前提に直接的に影響を与えているとは考えていない。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上